

令和3年度 労災疾病臨床研究事業費補助金
治療と仕事の両立支援に関する基盤整備および拡充に資する研究(210301-01)

研究結果の概要

研究代表者 立石 清一郎

(産業医科大学 産業生態科学研究所 災害産業保健センター 教授)

研究目的：

治療と仕事の両立支援は、これまで事業者・医療機関への広報や各支援者向けの研修会など様々な取り組みがなされているが、平成30年の労働安全衛生基本調査では「両立支援の取り組みがある」事業者は55.8%と低調のまま推移している。先行的ヒアリングで事業者や医療機関の多くは「何から手を付けていいかわからない」、「どこに情報があるかわからない」といったもので、両立支援の全体像が把握しがたく、対応に苦慮していることが想定される。これは、有益な情報の多くが分散しており必要な『情報基盤』が構築されていないことと、多数いる支援者の役割期待が明確化されておらず具体的な行動に落とし込むことができる『人材基盤』が脆弱であることが原因であることが考えられる。本研究の目的は、両立支援における意思決定に必要な情報である『情報基盤』と支援者が支援実力を発揮できるような能力である『人材基盤』について整理し、公開することである。

研究方法：

目的を遂行するために以下の9つの分担研究を遂行した。

1. 国内基盤文献レビュー
2. 欧米諸国を中心とした国外における両立支援の基盤レビュー
3. 疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：がん
4. 疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：脳卒中
5. 疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：循環器疾患
6. 支援機関・支援者向け e-learning 構築（疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：難病、支援機関の人材基盤実態調査、個別事例収集および分析）
7. 事業場の人材基盤実態調査
8. 医療機関の人材基盤実態調査
9. 個別事例収集および分析両立支援に係る P HR システムとしての携帯アプリケーションの有効性に関する実証研究

研究成果：

『情報基盤』について国内文献調査において、過去の研究班の成果物として作成された

ツールとして、①両立支援を紹介するためのツール、②本人を評価するためのツール、③組織を評価するためのツール、④データベース、⑤対応マニュアルが集積された。①両立支援紹介ツールに多くのツールが集積していた。国外調査については、これまであいまいとなっていたアメリカにおける合理的配慮の位置づけが明確化された。合理的配慮は疾病に対する配慮ではなく、impairment（障害）に対する配慮であることが明確となった。イギリスにおいては、1000万通のFitnoteが発行されているが、本来趣旨を果たしていない可能性が言及されている。疾病ごとの文献レビューについては予定通りの進捗がある。がん、脳卒中、心疾患について、両立支援を実践する際の留意点を検証している。厚生労働省が作成する留意事項については、事業者向けであることから、一般的な注意義務や安全配慮義務から派生する留意事項についてはほとんど触れられていない。今回は、疾病別に整理することで、特に医療機関が両立支援にかかわるときの留意点について整理が進んだ。

『人材基盤』についてそれぞれの立場（医療機関・事業者・支援機関）から見た必要なコンピテンシーについて、これら似通った部分とそうでない部分がある。次年度以降に組織ごとの重要度を示すことで特徴が出る可能性が高いと考えられる。

結論：

9つの研究を実践することで両立支援の情報基盤と人的基盤について整理が進んだ。これらの情報をもとに両立支援ポータルサイトの作成が進んでいる。

今後の展望：

現状、収集できた過去研究のうち、現在でも両立支援を実践することに資する研究についてはひとところにまとめて報告することが重要であり、ポータルサイトを作成した。

トップページには、両立支援とは何か記載されている「広報資料」、両立支援の人的基盤としての教育資料を集めた「教育資料・自己学習」、両立支援の実践を助ける情報基盤である「情報・実践ツール」と分類をし、それぞれ必要な情報にアクセスできるように工夫している。すべての情報の集約には時間を要する見込みであるが、2022年度中には集約が終わる予定である。本ポータルサイトが完成したら、両立支援を知り（広報）、自己学習することができ（人的基盤）、判断に迷った際の情報収集ができるようになるため（情報基盤）、本研究の目的を達成することができるものと考えられる。

